

令和元年度 地方創生推進交付金事業(評価・検証)

【所管課：農林水産課】

計画	事業名	産学官連携エコシステムによる恵みの海「有明海」活性化事業（荒尾市・長洲町連携事業）					
	【事業概要】						
	<p>町では、干潟の環境悪化や海水の変化により、平成元年頃から漁獲量が激減し、漁業者の数も最盛期の596名（昭和45年国勢調査）から67名（平成25年漁業センサス）に大きく減少している。これは、漁獲高の減少による漁業者の収入減少が要因と考えられ、今後は、この漁業をはじめとした一次産業の再生として、漁場の環境整備と雇用の確保などが求められる。</p> <p>これらの課題を解決するために、あさり貝漁獲高の向上及び有明海の干潟保全を図るため、エイなどの有害生物の除去や調査研究を行うとともに、企業による漁業への新規参入をはじめ、産学官連携による栽培漁業の確立を図ることで、市場ニーズに対応できる海苔やあさり貝の効率的な生産体制を構築し、漁業者の所得向上はもとより、次世代の人材を育成していくことで、付加価値の高い新たな産業を創出する。</p>						
	事業費 (単位：円)	予算額	12,161,000	決算額	12,155,000	交付金充当額	6,077,316
						一般財源	6,077,684
	【KPI（重要業績評価指標）】						
	KPI（重要業績評価指標）		指標値（R1）		実績値		
	漁業出荷額の増加（千円）		42,363千円増		16,150千円増		
	教育旅行の予約獲得数（件）		1件増		0件		
	水産業における新規就業者数（経営体）		5経営体増		2経営体		
アサリ漁獲量（t）		100 t		94 t 減			
実施内容	【事業実績】						
	<p>○あさり漁獲高向上支援事業に伴う補助費 2,124,000円 福岡大学による干潟改善事業に対する補助を実施。土質改善剤（フルボ酸鉄シリカ資材）を活用した、干潟の土質改善により、あさり貝の育成を推進するとともに干潟の保全管理を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> あさり漁獲高向上支援事業補助 1,800,000円 あさり人口種苗 324,000円 						
	<p>○干潟保全事業に伴う補助費 4,800,000円 先進地視察、企業への訪問、水産庁への要望活動等を実施 エイなどの有害生物の除去及び干潟の耕耘等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 干潟保全事業補助 4,800,000円 						
	<p>○海苔養殖業支援事業に伴う補助費 5,000,000円 海苔の生産性向上や後継者の育成等を図るため、熊本北部漁業協同組合に対して海苔養殖業支援委託を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 長洲町海苔養殖支援事業費補助 5,000,000円 						
	<p>○水産振興に伴う要望活動、企業訪問に係る旅費 231,000円</p>						

評価	【事業評価】	
	<p>●干潟保全・漁獲高向上に向けた取り組み 熊本北部漁業協同組合、福岡大学と連携し、継続して長洲干潟にフルボ酸鉄シリカ資材を設置することで干潟の土質改善が図られるとともに、あさり貝の個体の育成など一定の成果が出ている。また、干潟の環境保全・再生実験として徳島大学、鹿児島大学、水産大学校と連携して実施したアミノ酸コンクリートを用いた珪藻増殖実験、浚渫土砂を活用した干潟環境改善、ドローンを活用した地形変化の調査等のまとめとして、「長洲町の干潟の環境保全・再生ガイドブック」が作成された。</p> <p>●水産物を活用した新商品の開発 石井食品(株)と連携し、有明海の水産物を活用した商品開発の実施により、あさりについては、商品開発・限定販売まで実施できた。また、熊本北部漁業協同組合、長洲町旅館飲食店組合、漁業者、企業との協議、連携により、低温調理加工技術による水産加工品の開発やブイヤベースへの水産物の活用によるメニュー化等に向けた意見交換会の実施により情報の共有が図られた。</p> <p>●海苔養殖業への新規支援への取り組み 熊本北部漁業協同組合との連携により、海苔養殖のノウハウについて学ぶ体制を構築し、町内の海苔養殖業者に新たな担い手として5名の新規就業者が従事して、海苔養殖業者として独立するための支援を実施した。</p>	
	【外部評価】	
改善	<p>・費用対効果が見えづらく、継続の必要性が分かりにくい。7月の豪雨の例にもあるように、自然の環境変化によって研究の効果が図れない場合もあると思う。</p> <p>・フルボ酸鉄シリカ資材について、資材が結果的に海のゴミとして残るなど環境の維持が難しいというデメリットもあるのではないだろうか。</p> <p>・当初は広域的に実施するなどの話も聞いていたが、今後もこの研究の範囲を広めていくことになるのだろうか。</p> <p>・何か問題があってやめた、などとならないように計画的に進めてほしいと思う。</p>	
	【今後の方針】	
	方針判定	発展して継続する ・ 継続する ・ 事業を見直す ・ 中止する ・ 終了する
改善	【今後の展開】	
	<p>●干潟保全・漁獲高向上に向けた取り組み フルボ酸鉄シリカ資材の設置方法を新しい配置に変更し、設置箇所を実際の漁場に広めるなど事業内容を変更・拡大し、これまでの調査結果をもとに実施を継続する。</p> <p>●水産物を活用した新商品の開発 あさりの再生なくして商品開発は難しい部分もあるが、あさり以外の有明海で獲れる魚類を活用した加工品を企業と連携してこれまで以上に長洲産商品誕生に向けて積極的に取り組む。</p> <p>●海苔養殖業への新規支援への取り組み 新規就業者の人材育成についてはさまざまな課題が見受けられた。本事業については令和元年度をもって終了する。</p>	

令和元年度 地方創生推進交付金事業(評価・検証)

【所管課：まちづくり課】

計画	事業名	長洲町地域商社による町の活力創出事業					
	【事業概要】						
	<p>「長洲町雇用創造協議会（シャインながす）」は、町内の事業者を対象に商品開発や販路の拡大等に関する各種セミナーを開催することで、地域産品を活用した商品開発に取り組む個別事業者をサポートしてきた。これにより、新たな商品の開発や新規の販路を獲得するなどの一定の成果は生まれてきたが、事業者単独では大手企業が持つような技術やノウハウを獲得することは困難であり、マーケティング戦略に基づいた高付加価値な商品を開発するまでには至っていない。また、石井食品（株）など町が包括連携協定を結ぶ大手企業の持つ技術や販路を活用することで、これまで以上に付加価値の高い商品の開発や海外も含めた大規模な販路を獲得できる可能性があるものの、小規模事業者や生産者等がこれらの大手企業と直接連携した体制を構築することは困難であり、実現には至っていない。</p> <p>さらに、観光施策についても、町内事業者と町が連携した観光イベントの開催や金魚生産者による見学会等を実施してきたが、それぞれの取組みが独立して展開されてきたことから、観光客の周遊性の低さや滞在時間の短さが課題となっており、開発した商品販売と観光施策の連携も弱く、イベント開催時における土産物品の販売や飲食店との連携も不十分な状況にあることから、地域の事業者における売上の向上等には結びついていない。</p> <p>そのようなことから、町内事業者と石井食品（株）などの大手企業の取組みを結びつけるとともに、自らも大手企業のノウハウ等を活用しながら、ワンランク上の商品開発や販路開拓、観光施策等にワンストップで対応できる組織を設立し、各施策の効果を相乗的に高めながら、経済好循環や交流人口の拡大、雇用創出等の効果を創出するため、町内の商工会、観光協会、金融機関、漁協、大学、企業などと連携した官民連携による一般社団法人「長洲町地域商社」を設立する。</p>						
	事業費 (単位：円)	予算額	5,000,000	決算額	5,000,000	交付金充当額	2,500,000
						一般財源	2,500,000
	【KPI（重要業績評価指標）】						
	KPI（重要業績評価指標）		指標値（R1）		実績値		
	地域商社による売上高（千円）		4,000千円増		787,050円		
	金魚と鯉の郷広場年間来場者数（人）		3,000人増		22,079人増		
	町内における新規雇用者数（人）		9人増		1人		
実施内容	【事業実績】						
	<p>●地域商社運営補助金 5,000,000円（予算額） 長洲町地域商社としての自立運営に向け、商品開発や販路拡大、観光施策の展開などを実施するための補助を実施。</p>						

評価	【事業評価】 <ul style="list-style-type: none"> ●令和元年7月に事務局長就任、10月に社員1名を雇用し、ふるさと納税業務と関わりながら町内事業者との連携・協力によって既存商品の販路拡大や新規商品開発に取り組んだが、地域商社としての収入源を作り出すまでには至っていない。販売運営スキルを習得し、町内事業者と町外者との仲介役となり、地域商社の事業収入に直接つながる体制を作る必要がある。 ●6次産業化に向けた取組みを協定企業と情報交換し連携するための体制づくりを検討する。 ●Withコロナの中で、町観光協会と連携した観光施策を検討するための協議を行う必要がある。 		
	【外部評価】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域商社の経営戦略では、町のコーディネーターとして活躍するとなっている。やはりこれを実現させるための体制づくりは必要なのではないかと思う。 ・例えば、海苔養殖業者として独立している若い人と組んで海苔の販売や新しい取組みを行ったり、金魚養殖業者の方とも組んで何かするなど考えていけるのでは。そういった取組みを進めてほしい。 ・福岡の錦鯉養殖業者の方が、コロナ渦ということでインターネットオークションに挑戦し、海外にどんどん錦鯉を売っており、販売収入額も増加しているようだ。地域商社としても新しいビジネスモデルを考えていく時期ではないだろうか。 ・新規商品開発については、包括協定の企業もあるようだが、企業に丸投げするのではなく、町の政策として行っていくのであればなおさら行政が主導権を握って進めていくべきだ。 ・行政と地域商社が密に話し合いをしていかなければならない。 ・行政が発信できない情報なども地域商社がホームページを作成して発信する場を増やすなど色々な可能性が考えられるのでは。 ・地域商社サポーターみたいな人達を集めたらどうだろうか。その中でひとつずつ実行できる取組みを組み立てていくところを行政が考えていかなければならないのではないかと思う。 		
	【今後の方針】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">方針判定</td> <td style="text-align: center;"> 発展して継続する ・ 継続する ・ 事業を見直す ・ 中止する ・ 終了する </td> </tr> </table>		方針判定
方針判定	発展して継続する ・ 継続する ・ 事業を見直す ・ 中止する ・ 終了する		
改善	【今後の展開】 <ul style="list-style-type: none"> ●長洲町地域商社運営への取組み ふるさと納税業務を通して町内事業者の掘り起こし、商品企画・販路拡大を図ることで地域事業者の活性化と地域商社の自主財源を確保する。 		